

## 加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議について（概要報告）

### 1 目的

本市におけるまち・ひと・しごと創生を効果的かつ効率的に推進するために、総合的かつ専門的な見地から意見を聴取する。

### 2 日時及び場所

日時：令和5年7月25日（火） 午後3時00分～午後4時40分

場所：加古川市役所 南館（旧勤労会館） 301会議室

### 3 出席者

委員13名中、10名出席

### 4 議題及び内容

#### （1）第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について

第2期総合戦略に掲げる各指標の令和4年度の実績値とともに、地方創生に係る交付金等の活用状況を報告。

#### （2）第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

国が新たに策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略と本市の総合戦略との関係や、SDGs未来都市に係る内容を新たに追記した改訂案を提示し、意見を聴取。

#### （3）加古川市SDGs未来都市計画案について

国から「SDGs未来都市」の選定を受けたことに伴い策定した未来都市計画案を提示し、意見を聴取。

### 5 委員の意見等

#### （1）第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証について

- ・20歳から24歳までの転出超過も減ってきているのは良い傾向である。
- ・コロナ禍の問題が各方面に影響していると考えられ、その影響について分析することが課題である。
- ・高齢者に優しいまちだと感じており、見守りタグやテレビ放送の電波を活用した災害情報の発信など、加古川市の取組に良い印象を持っている。
- ・若い世代の方は興味を持った取組をSNSで発信するし、住む場所を決める際に、SNSを見て決めることも多いので、制度内容をPRするだけでなく、制度の利用実態が分かる情報をデジタル技術も活用しつつ発信することが効果的だと思う。
- ・コロナ禍において、市公式LINEの普及が進むなど、子育て支援に関する情報を伝達するツールは増えてきた。

#### （2）第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定案について

- ・策定の趣旨などにSDGs未来都市の観点を加えていただければ良いと思う。
- ・デジタルを活用することによって、対象となる人やまちにはどういった影響があるのかを把握することが重要である。
- ・SDGsは目先の利益だけではなく、皆のためにも大事な考え方であるということを公共の立場として発信していくことが必要と考えている。

- ・ AI やロボットといったものを活用するときに、活用の場が限られていることが課題であると思う。
- ・ デジタル化が今後進んでいくことは確かに良いことだと思うが、デジタル化についていくことができない人に対しての何らかのサポートが必要だと思う。

(3) 加古川市SDGs未来都市計画案について

- ・ 地元の大規模工場等とも友好的な関係を築きながらも、ゼロカーボンを頑張ってもらいたいというメッセージが発信されることを期待している。
- ・ 所得向上や賃上げなど経済に関する問題が非常に大きくなってきているが、こうした経済の問題を解決することで、環境や社会の問題に取り組む余裕が出てくるのではないかと思う。
- ・ 女性の起業や創業については、ビジネスモデルが少ないことから、ビジネスモデルがある程度できるまでは優先的に支援していかないと、女性の創業者が増えないと思う。

## 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 各指標一覧

## 全体目標指標

## &lt;全体目標指標&gt;

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
合計特殊出生率	1.44 (H31.1.1～R1.12.31)	1.34 (R2.1.1～R2.12.31)	1.43 (R3.1.1～R3.12.31)	—	1.61 (R8年)
20～44歳の転出超過数 (H27～H29年は外国人を含まない)	3,562人 (H27～R元年累計)	506人 (R2.1.1～R2.12.31)	523人 (R3.1.1～R3.12.31)	567人 (R4.1.1～R4.12.31)	1,430人 (R3～R8年累計)

※合計特殊出生率の基準値について、市区町村別の合計特殊出生率は、国勢調査が実施される5年ごとに公表されるため、市が独自に算出したもの

※20～24歳の転出超過数：R3(2021)年は468人→R4(2022)年は385人

## 基本目標1 “ひと” 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち

## &lt;基本目標指標&gt;

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
出生数	1,820人 (R元年度)	1,732人 (R2.4.1～R3.3.31)	1,811人 (R3.4.1～R4.3.31)	1,666人 (R4.4.1～R5.3.31)	1,890人 (R3～R8年度平均)
加古川市が子育てしやすいまちと感じる市民の割合	45.4% (R2年度)	45.4%	50.5%	48.8%	60.0% (R8年度)

## &lt;重要業績評価指標&gt;

## (1) 安心して結婚・出産できる環境をつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
婚姻数	1,191件 (H31.1.1～R1.12.31)	1,075件 (R2.1.1～R2.12.31)	1,060件 (R3.1.1～R3.12.31)	—	1,270件 (R8年)
不妊・不育症治療費の助成件数	500件 (R元年度)	583件 (R2.4.1～R3.3.31)	807件 (R3.4.1～R4.3.31)	862件 (R4.4.1～R5.3.31)	600件 (R8年度)

## (2) 安心して子育てができる環境をつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
待機児童数	61人 (R2.4.1時点)	61人 (R2.4.1時点)	16人 (R3.4.1時点)	0人 (R4.4.1時点)	0人 (R9.4.1時点)
子育てプラザの利用者数	139,955人 (R元年度)	52,676人 (R2.4.1～R3.3.31)	86,656人 (R3.4.1～R4.3.31)	191,483人 (R4.4.1～R5.3.31)	152,000人 (R8年度)

## (3) 魅力的な教育環境をつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
学校に行くのが楽しいと思う小中学生の割合	86.4% (R元年度)	—	86.1%	86.9%	95.0% (R8年度)
CEFR(セファール) A1レベル相当以上を取得しているあるいはA1レベル以上の英語力を有すると思われる中学校3年生の割合	43.9% (R元年度)	44.8%	45.2%	74.8%	60.0% (R8年度)
ICTを活用した教育活動を毎日実施した学級の割合	—	—	96.0%	95.7%	100.0% (R8年度)

## (4) 子育てと仕事の両立を支援する

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
子育てと仕事の両立について、自身の周りでは理解が進んでいると感じる市民の割合	44.6% (R2年度)	44.6%	53.4%	50.6%	60.0% (R8年度)

※「—」は数値未取得

## 基本目標2 “しごと” いきいきと働けるまち

### <基本目標指標>

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
ハローワーク加古川管内の就職件数	4,476件 (R元年度)	3,810件 (R2.4.1～R3.3.31)	3,741件 (R3.4.1～R4.3.31)	3,628件 (R4.4.1～R5.3.31)	5,000件 (R8年度)

### <重要業績評価指標>

#### (1) 若者等の就労を支援する

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
インターンシップ申込者数	615人 (H29・H30年度平均)	756人 (R2.4.1～R3.3.31)	1,186人 (R3.4.1～R4.3.31)	930人 (R4.4.1～R5.3.31)	850人 (R8年度)
合同就職面接会等の参加者数	164人 (R元年度)	120人 (R2.4.1～R3.3.31)	65人 (R3.4.1～R4.3.31)	49人 (R4.4.1～R5.3.31)	400人 (R8年度)

#### (2) 地域企業の成長を支援する

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
ものづくり支援センターにおける支援(相談)件数	128件 (R元年度)	145件 (R2.4.1～R3.3.31)	137件 (R3.4.1～R4.3.31)	111件 (R4.4.1～R5.3.31)	150件 (R8年度)
新商品・新製品開発及び販路拡大に係る補助申請件数	106件 (H27～R元年度累計)	24件 (R2.4.1～R3.3.31)	21件 (R3.4.1～R4.3.31)	28件 (R4.4.1～R5.3.31)	130件 (R3～R8年度累計)

#### (3) 起業・創業の促進や企業誘致を図る

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
創業支援ネットワークにおける支援(相談)件数	464件 (H27～R元年度累計)	104件 (R2.4.1～R3.3.31)	116件 (R3.4.1～R4.3.31)	170件 (R4.4.1～R5.3.31)	780件 (R3～R8年度累計)
起業・創業件数	53件 (R元年度)	27件 (R2.4.1～R3.3.31)	54件 (R3.4.1～R4.3.31)	104件 (R4.4.1～R5.3.31)	360件 (R3～R8年度累計)
企業誘致・企業立地件数(※)	3件 (H27～R元年度累計)	0件 (R2.4.1～R3.3.31)	0件 (R3.4.1～R4.3.31)	0件 (R4.4.1～R5.3.31)	6件 (R3～R8年度累計)

※「企業誘致・企業立地件数」については、企業立地促進奨励金の交付を受けた企業のみを計上している。

#### (4) 多様な働き方を支援する

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
サテライトオフィス・コワーキングスペースの整備数	1件 (H27～R元年度累計)	0件 (R2.4.1～R3.3.31)	1件 (R3.4.1～R4.3.31)	0件 (R4.4.1～R5.3.31)	5件 (R3～R8年度累計)
ワーク・ライフ・バランス認定企業数	7件 (H27～R元年度累計)	0件 (R2.4.1～R3.3.31)	3件 (R4.3月末時点) (※R3～R8累計3件)	3件 (R5.3月末時点) (※R3～R8累計6件)	8件 (R3～R8年度累計)

※「-」は数値未取得

## 基本目標3 “まち”住みたいまち、行きたいまち

### <基本目標指標>

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
転出超過数 ※H27～H29年は外国人を含まない	4,386人 (H27～R元年累計)	583人 (R2.1.1～R2.12.31)	383人 (R3.1.1～R3.12.31)	483人 (R4.1.1～R4.12.31)	1,200人 (R3～R8年累計)
加古川市に住み続けたいと思う市民の割合	67.6% (R2年度)	67.6%	72.7%	74.4%	78.0% (R8年度)

### <重要業績評価指標>

#### (1)安全・安心なまちをつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
刑法犯認知件数	2,025件 (R元年)	1,684件 (R2.1.1～R2.12.31)	1,433件 (R3.1.1～R3.12.31)	1,699件 (R4.1.1～R4.12.31)	1,800件 (R8年)
交通人身事故発生件数	1,369件 (R元年)	952件 (R2.1.1～R2.12.31)	1,013件 (R3.1.1～R3.12.31)	950件 (R4.1.1～R4.12.31)	1,050件 (R8年)

#### (2)暮らしやすさを実感できるまちをつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
コミュニティ交通の利用者数	761,053人 (R元年度)	586,275人 (R2.4.1～R3.3.31)	677,368人 (R3.4.1～R4.3.31)	753,078人 (R4.4.1～R5.3.31)	770,000人 (R8年度)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	35.4% (R2年度)	35.4%	38.9%	36.5%	60.0% (R8年度)
マイナンバーカードの取得率	22.4% (R2.9月末時点)	31.4% (R3.3月末時点)	47.6% (R4.3月末時点)	71.5% (R5.3月末時点)	100.0% (R8年度)
環境関連イベント参加者数	156人 (R2年度)	—	156人 (R4.3月末時点)	2,629人 (R5.3月末時点)	1,620人 (R8年度)

#### (3)楽しめるまちをつくり、人の流れをつくる

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
河川敷を活用した取組件数	15件 (R元年度)	16件 (R2.4.1～R3.3.31)	53件 (R3.4.1～R4.3.31)	49件 (R4.4.1～R5.3.31)	120件 (R3～R8年度累計)
観光入込客数	2,205千人 (R元年度)	1,335,516人 (R2.4.1～R3.3.31)	1,338,385人 (R3.4.1～R4.3.31)	1,011,512人 (R4.4.1～R5.3.31)	2,539千人 (R8年度)
スポーツ・レクリエーション活動の機会や環境に関して満足している市民の割合	56.7% (R2年度)	56.7%	57.0%	53.1%	67.0% (R8年度)

#### (4)地域連携・官民等連携により元気・魅力を高める

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
大学、企業と連携・協力して実施した取組数	39件 (R元年度)	35件 (R2.4.1～R3.3.31)	92件 (R3.4.1～R4.3.31)	81件 (R4.4.1～R5.3.31)	270件 (R3～R8年度累計)
市民活動団体等への支援件数	14件 (R元年度)	14件 (R2.4.1～R3.3.31)	27件 (R3.4.1～R4.3.31)	35件 (R4.4.1～R5.3.31)	108件 (R3～R8年度累計)

#### (5)市のイメージアップや認知度の向上を図る

指標名	基準値	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	目標値
地域に誇りや愛着を感じている市民の割合	65.6% (R2年度)	65.6%	66.8%	70.4%	76.0% (R8年度)
ふるさと納税の寄附件数	8,305件 (R元年度)	11,891件 (R2.4.1～R3.3.31)	7,566件 (R3.4.1～R4.3.31)	14,716件 (R4.4.1～R5.3.31)	14,500件 (R8年度)
公式SNSの登録者数	18,519人 (R2.9月末時点)	21,850人 (R3.3月末時点)	48,584人 (R4.3月末時点)	54,262人 (R5.3月末時点)	25,000人 (R8年度)

※「—」は数値未取得



## 地方創生関連交付金等の活用状況について

### 1. 地方創生推進交付金【交付対象期間：3年間】

【概要】 地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金

【目的】 地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図る

【交付率等】 事業費の1/2

交付金申請事業名	JR加古川駅周辺から加古川河川敷を一体とした“にぎわい”創出プロジェクト
計画期間	令和3年度から令和5年度まで

R4年度 事業概要	R4 市予算事業名
<b>1 加古川河川敷等活用事業</b> ・加古川かわまちづくり計画の推進 ・加古川河川敷を活かした新たな賑わい空間の創出	●加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくり事業 ●協働のまちづくり推進事業 （うち、テーマ設定型の提案のみ）
<b>2 加古川河川敷を活用した集客イベント</b>	※加古川まつりの開催により、計画に記載の事業は実施なし
<b>3 加古川駅周辺地区まちづくりの推進</b> ・加古川駅周辺土地（駅南広場を含む）についての利活用手法の検討やにぎわい空間の創造にむけた官民協働による取組の実施	●加古川駅周辺地区まちづくり推進事業

R4年度交付決定額	R4年度実績事業費	R4年度交付実績額
49,619,000円	22,284,634円	11,142,317円

重要業績評価指標（※各指標の計画値は変更後の数値）							
指標名	実施計画基準値	区分	事業開始前 (R2年度)	計画1年目 (R3年度)	計画2年目 (R4年度)	計画3年目 (R5年度)	目標値 (R5年度)
転出超過数	742人 (R2年)	計画	/	587人	432人	277人	1,296人 (R3～R5年累計)
		実績	583人	383人	483人	-	
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	41.3% (R年年度)	計画	/	44.4%	47.6%	50.8%	50.8% (R5年度)
		実績	35.4%	38.9%	36.5%	-	
河川敷を活用した取組件数	15件 (R年年度)	計画	/	20件	30件	35件	85件 (R3～R5年累計)
		実績	16件	53件	49件	-	

## 2 (1) . デジタル田園都市国家構想推進交付金【交付対象期間：1年間】※TYPE1

【概要】国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため国が交付する交付金。

【目的】デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

【交付率等】事業費の1/2

交付金タイプ	「デジタル実装タイプ」TYPE1： 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組
交付金申請事業名	行政サービスの包括的なデジタル化推進事業
計画期間	令和4年度から令和6年度まで

R4年度 事業概要	R4 市予算事業名
1 オンライン申請等サービス スマートフォンやマイナンバーカードを用いて、24時間365日、どこでも申請・届出がオンラインでできるサービス	●情報基盤管理事業
2 書かない窓口 申請書への記入は不要で本人確認書類を見せるだけで手続きができるサービス	●スマート手続推進事業

R4年度交付決定額	R4年度実績事業費	R4年度交付実績額
15,249,000円	24,627,585円	12,313,792円

重要業績評価指標（※各指標の計画値は変更後の数値）							
関連事業	指標名	区分	事業開始前 (R3年度)	計画1年目 (R4年度)	計画2年目 (R5年度)	計画3年目 (R6年度)	目標値 (R6年度)
1	行政手続オンライン化手続数	計画		20件	30件	40件	90件 (R4～R6年累計)
		実績		418件	—	—	
2	書かない窓口の対象手続数	計画		5件	20件	50件	75件 (R4～R6年累計)
		実績		43件	—	—	
2	書かない窓口の利用者数	計画		3,600人	24,000人	31,200人	58,800人 (R4～R6年累計)
		実績		4,060人	—	—	
1 2	効果的・効率的な行財政運営に関する市民の満足度	計画		37.8%	40.0%	42.0%	42.0% (R6年)
		実績	40.8%	37.9%	—	—	



## 2 (2) . デジタル田園都市国家構想推進交付金【交付対象期間：1年間】※TYPE2

【概要】国が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の推進に向けて、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため国が交付する交付金。

【目的】デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

【交付率等】事業費の1/2

交付金タイプ	「デジタル実装タイプ」TYPE2： デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組
交付金申請事業名	“安全・安心”から地域をつなぎ育む、未来のスマートコミュニティ事業
計画期間	令和4年度から令和6年度まで

R4年度 事業概要	R4 市予算事業名
1 見守りカメラの高度利用（AI活用）等 ・高度化した見守りカメラの新設	●ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 ●総合計画管理事業
2 シェアモビリティ等の導入 ・加古川駅周辺の移動利便性・周遊性の向上や見守りサービスを充実するためのシェアモビリティ等の導入	●スマートシティ推進事業 ●総合計画管理事業（※再掲）
3 笑顔認証によるウェルビーイングの可視化等 ・市内施設における利用者の笑顔認証機能を搭載した端末を用いたウェルビーイングの可視化等	●スマートシティ推進事業（※再掲） ●総合計画管理事業（※再掲）

R4年度交付決定額	R4年度実績事業費	R4年度交付実績額
199,966,000円	356,835,486円	178,417,743円

重要業績評価指標（※各指標の計画値は変更後の数値）							
関連事業	指標名	区分	事業開始前 (R3年度)	計画1年目 (R4年度)	計画2年目 (R5年度)	計画3年目 (R6年度)	目標値 (R6年度)
1	刑法犯認知件数	計画		1,170件	864件	558件	558件 (R6年)
		実績	1,433件	1,699件	—	—	
1 2	防犯・交通安全対策の推進に関する市民の満足度	計画		59.2%	60.6%	62.0%	62.0% (R6年)
		実績	57.8%	57.9%	—	—	
1 2 3	結婚・出産・子育てに関する支援に関する満足度	計画		55.4%	56.2%	57.0%	57.0% (R6年)
		実績	54.6%	51.1%	—	—	

### 3. ひょうご地域創生交付金【交付対象期間：1年間】

【概要】 兵庫県において、平成30年度に創設された、県地域創生戦略又は市町版総合戦略に基づく市町、地域住民・団体等の取組に対して支援する新たな交付金

【目的】 県地域創生戦略又は市町版総合戦略に基づく市町、地域住民・団体等の取組の弾力的かつ円滑な実施を図る

【交付率等】 事業費の1/2

R4年度 事業概要	R4 市予算事業名
<b>1 観光拠点整備事業</b> ・見土呂フルーツパークについて、豊かな自然や農業の魅力を手感できる施設として再整備を行う。	●見土呂フルーツパーク再整備事業
<b>2 新たな魅力創出事業</b> ・海洋文化センターについて、施設のリニューアルに伴う子ども向け遊具等を設置する。	●海洋文化センター管理運営事業

R4年度交付決定額	R4年度実績事業費	R4年度交付実績額
14,820,000円	50,053,094円	14,820,000円

### 4. 加古川魅力あるまちづくり推進事業補助金【交付対象期間：1年間】

【概要】 東播磨県民局ふるさと創生推進費を活用し、ふるさと意識の醸成を図るとともに、「いつまでも住み続けたい ウェルネス都市加古川」の実現を目指して、魅力あるまちづくり推進に係る取組の実施を支援する補助金

【目的】 地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図る

【交付率等】 事業費の1/2

R4年度 事業概要	R4 市予算事業名
<b>1 日岡山公園桜樹勢回復事業</b> ・日岡山公園のメインの園路沿いに植樹されている桜の樹勢回復を行う。	●公園維持補修事業
<b>2 観光施設整備事業</b> ・高御位山について、成井登山口周辺の駐車場の拡充や案内看板の増設を行う。	●観光施設維持補修事業
<b>3 交流人口創出事業</b> ・カヌーのトップアスリートを招いた水上スポーツ体験イベント等の開催。	●水上スポーツ推進事業

R4年度交付決定額	R4年度実績事業費	R4年度交付実績額
7,000,000円	15,701,300円	7,000,000円

# 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (改訂案)

令和3(2021)年3月  
令和4(2022)年8月一部改定改訂  
令和5(2023)年●月一部改訂

加古川市

## 目 次

I 第2期加古川市総合戦略の策定にあたって	1+
1. 策定の趣旨	1+
2. 第2期加古川市総合戦略の位置づけ(総合計画との関連)	2
3. 第2期加古川市総合戦略の計画期間	2
4. <u>国の「デジタル総合戦略」</u> <u>国の「第2期総合戦略」</u>	33
5. <u>第2期加古川市総合戦略とSociety5.0、SDGsとの考え方</u> <u>第2期加古川市総合戦略と国の横断的な目標との考え方</u>	54
6. 第1期加古川市総合戦略の検証	86
7. 人口の将来展望(第2期加古川市人口ビジョン)	114
II 第2期加古川市総合戦略の方向性	12+0
1. 解決すべき重点課題	12+0
2. 重点施策	12+0
3. 基本目標及び施策体系	12+0
4. 目指す方向性「未来への活力があふれるまち」	12+0
III 基本目標と施策	13++
基本目標1 “ひと” 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち	13++
基本目標2 “しごと” いきいきと働けるまち	16+4
基本目標3 “まち” 住みたいまち、行きたいまち	19+7
IV 推進体制及び効果検証の仕組み	232+
V 用語解説	2422

# I 第2期加古川市総合戦略の策定にあたって

## 1. 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化が進行する中、国においては、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、これに基づき、第1期(平成27(2015)～令和元(2019)年度)「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」が策定されました。さらに、令和元(2019)年には、第1期で進められてきた施策の検証を行い、「継続は力なり」という姿勢を基本にして、令和2(2020)年度を初年度とする5か年の目標や施策の方向性を取りまとめた第2期の「総合戦略」が策定されました。

本市では、国の「総合戦略」を踏まえて、平成27(2015)年10月に、第1期(平成27(2015)～令和2(2020)年度)「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「加古川市総合戦略」という。)」を策定し、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「暮らしの安全・安心を守るとともに、地域と地域を連携する」「地域への新しい人の流れをつくる」「地域における安定した雇用を創出する」を4つの基本目標に掲げ、「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向け、地方創生に資する施策を展開してきました。

第1期加古川市総合戦略により推進してきた取組は一定の成果をあげていますが、人口は、現在、長期的な目標として示した将来展望人口(「第1期加古川市人口ビジョン」平成27(2015)年10月策定)を下回って推移しており、目標として掲げる令和42(2060)年の人口22万人程度の確保は難しい状況にあります。

こうしたことから、第1期加古川市総合戦略の検証を行い、国の「第2期総合戦略」や「加古川市総合計画(以下、「総合計画」という。)」を踏まえ、人口減少への対策の強化に加えて、Society5.0<sup>\*</sup>等の新しい視点を盛り込み、本市の強みや特徴を生かした今後6か年の地方創生の指針となる「第2期加古川市総合戦略」を策定します。

また、国は、令和4(2022)年12月に、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させることを目的に、第2期「総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5(2023)年度を初年度とする5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略(以下、「デジタル総合戦略」という。)」が策定されました。

本市においては、このデジタル総合戦略を勘案し、第2期加古川市総合戦略を一部改訂することで、地方創生の取組をさらに推進します。

## 2. 第2期加古川市総合戦略の位置づけ(総合計画との関連)

総合計画は、教育や福祉の充実、産業の振興、都市基盤の整備等、日常生活に関わるあらゆる分野について、本市が取り組むまちづくりの中期的な方向性を示す最上位の計画です。

一方、加古川市総合戦略は、国・県の総合戦略を勘案しつつ、総合計画で定める施策のうち、人口減少克服と地方創生に主眼を置いた施策の体系化を図り、人口の将来展望を見据え、関連する施策を連携させながら、重点的に推進していくための方向性を定めたものです。

## 3. 第2期加古川市総合戦略の計画期間

令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間とします。

年度 (西暦)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
総合計画	基本構想(10年間)						加古川市総合計画(6年間)					
	前期	後期総合基本計画(5年間)				一体的に推進						
総合戦略	第1期 加古川市総合戦略(6年間)						第2期 加古川市総合戦略(6年間)					
人口ビジョン	加古川市人口ビジョン(～2060年)											

## 4. 国の「第2期デジタル総合戦略」

### 国の基本的な考え方

国の「第2期総合戦略」においては、地方創生の目指すべき将来として、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すとされています。

また、「第2期総合戦略」を改訂し、策定された「デジタル総合戦略」においては、「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することで、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すとしています。

そのため、「第2期総合戦略」では、「~~第1期総合戦略~~」の成果と課題等を踏まえて政策体系を見直し、~~4つの基本目標に加え、新たに2つの横断的な目標として、「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」を定め、まちひとしごと創生本部が司令塔となり、関係省庁との連携をより一層強化し、地方創生の動きをさらに加速させていくこととされています。~~

#### 【国の「デジタル総合戦略」基本的な考え方】

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

#### <施策の方向>

##### (1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

##### (2) デジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残されないための取組

## 5. 第2期加古川市総合戦略とSociety5.0、国の横断的な目標SDGsとの考え方

### (1) 横断的な目標「多様な人材の活躍を推進する」Society5.0の推進に関する取組について

~~多様な人材の活躍の推進については、第1期加古川市総合戦略において、本市の地方創生の推進に向け、民間事業者や市民等、地域に関わる一人一人が地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう取組を進めてきたところであり、第2期加古川市総合戦略においても、引き続き取り組みます。~~

Society5.0とは、国が提唱している未来社会のコンセプトで、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな未来社会（Society）」のことで、Society5.0で実現する社会では、IoT\*（モノのインターネット）ですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値が生まれると考えられています。

国全体が Society5.0 の実現に向けて歩を進める中で、第2期加古川市総合戦略では、様々な市の課題について ICT\*（情報通信技術）を活用し解決するとともに、市民の誰もがその豊かさを享受することで生活の質を向上し、ひいては市民満足度の向上を目的とする、スマートシティの実現に向けた取組を推進していきます。

また、これらの技術の活用にあたっては、事業者や大学等を含め、多様なステークホルダー\*が連携して進めていくことで、よりよいまちづくりの推進に取り組みます。



出典：Society5.0説明資料（内閣府）



## (2) SDGs に関する取組について

「持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)」は、平成 27 (2015) 年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における、社会・経済・環境面での「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた令和 12 (2030) 年までの国際社会共通の目標です。SDGsには17のゴールと169のターゲットが掲げられており、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、すべての関係者により、経済・社会・環境を巡る広範な課題に同時解決的に取り組むものです。

日本政府においても、平成 28 (2016) 年5月に「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置し、同年12月にはSDGs実施指針と8つの優先的課題を掲げ、地方創生の視点にも立って、地方自治体におけるSDGsの達成を目指すこととしています。

市民生活の質の向上を目指す地方自治体の取組は、SDGsの理念と方向性を同じくするものであり、本市では、市の最上位計画である総合計画に掲げる施策を展開することでSDGsを推進することとしています。このような中、「第2期加古川市総合戦略」においては、とりわけ、17のゴールのうち、「4. 質の高い教育をみんなに」、「5. ジェンダー平等を実現しよう」、「8. 働きがいも経済成長も」、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11. 住み続けられるまちづくりを」の5つに着目し、産官学金労言 (産業界、官公庁、教育機関、金融機関、労働関連団体及びメディア) をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を図り、持続可能な地域づくりを進めます。

また、本市は、令和5 (2023) 年5月に、SDGs未来都市 (SDGsを原動力とした地方創生に係る優れた取組を行う地方公共団体) として選定されました。第2期加古川市総合戦略と方向性を同じくするSDGs未来都市計画に基づく施策を展開することで、SDGsのさらなる推進に取り組めます。

(SDGsの17のゴール)



出典：国際連合広報センターホームページ

### (第2期加古川市総合戦略で着目する5つのゴール)





# SDGs 未来都市計画案の概要について

企画部政策企画課


## 未来都市計画（全体計画）について①

1. 全体計画	(内容)
1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態	地域特性(※)や今後取り組む課題等について ※地理的条件、人口動態、産業構造、地域資源等
(2) 2030年のあるべき姿	持続可能なまちの姿について ※都市構造や市民生活、経済・社会・環境面、制度等を踏まえて記載
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	各ゴール、ターゲット及びKPI について ※KPIは2030年度を目安とする。
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	未来都市選定年度から3年間で先導的に進める取組について ※各取組に関連するゴール、ターゲット及びKPIも記載。
(2) 情報発信	域内向け、域外向け、海外向けの3分類の情報発信について
(3) 全体計画の普及展開性	類似の背景、課題、資源を持つ地域への展開策について
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映	総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画へのSDGsの反映状況及び反映予定について
(2) 行政体内部の執行体制	自治体SDGsの推進のための行政体内部の執行体制や首長の役割・リーダーシップ等について
(3) ステークホルダーとの連携	ステークホルダーとの連携及び連携によるメリットについて ※域内外の主体、国内の自治体、海外の主体に分けて記載
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	SDGsに積極的に取り組む地域事業者等と連携し、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証の制度の構築といった取組等について
4 地方創生・地域活性化への貢献	取り組む課題の解決への貢献、SDGsの取組が与える地方創生、地域活性化への影響

2023年度SDGs未来都市全体計画概要

全体計画の概要

若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。

1. 将来ビジョン	<p><b>地域の実態</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「加古川」を中心に、自然と都市が調和した大都市近郊のベッドタウン。</li> <li>0～4歳及び20～44歳が転出超過の約90%を占める。</li> <li>定住人口増には「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が課題。</li> </ul>	<p><b>2030年のあるべき姿</b></p> <p><b>自然と都市の調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川</b></p> <p>【経済】誰もが活躍し、にぎわいを感じられるまち                  【社会】安全・安心に暮らすことができるまち                  【環境】カーボンニュートラルの達成により環境と共生できるまち</p>	
	<p><b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b></p>	<p>【経済】中心市街地のウォークアブル空間の形成、理想の働き方が実現する社会の構築                  【社会】地域ぐるみの子育て応援、デジタル技術を活用した防犯・交通安全対策、防災基盤の整備                  【環境】脱炭素ライフスタイルへの転換促進、ごみの資源化の推進、生物多様性の保全</p> 	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<p><b>自治体SDGsに資する取組</b></p> <p>【経済】市のポテンシャルを引き出し、人や企業が輝き、躍動するまちづくり                  【社会】子どもや高齢者をはじめ、全ての人が安全安心に暮らせるまちづくり                  【環境】カーボンニュートラルの達成に向けて地域総がかりで取り組むまちづくり</p>	<p><b>情報発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オープンミーティングや広報紙、SNS等を活用した、戦略的な情報発信</li> <li>市SDGsオリジナルロゴマークを通じ、事業者の主体的な活動の後押しや、ロゴを見た人に対するSDGsを意識した行動の意識付け</li> <li>シティブロモーションサポート企業との連携</li> <li>公共施設等でのSDGs関連取組の掲示・周知</li> <li>SDGsプラットフォームの活用</li> </ul>	<p><b>普及展開性</b></p> <p>「心の豊かさ」や「QOLの向上」へと繋がる未来都市の姿やWell-Beingの向上を目指す本市の取組は全国の自治体が参考にしやすく、具体的な取組はLiveable Well-Being City 指標を踏まえたもので、先駆的な事例として参考になる。</p> <p>さらに、駅周辺の中心市街地と河川敷が近接する地域特性を活用したまちづくりは、地域特性が類似する自治体においては特に参考になる。</p>
	<p><b>各種計画への反映</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>加古川市総合計画</li> <li>第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> <li>第3次加古川市環境基本計画</li> <li>加古川市多文化共生社会推進指針</li> <li>第5次加古川市男女共同参画行動計画</li> <li>その他の分野別計画</li> </ol>	<p><b>行政体内部の執行体制</b></p> <p><b>「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」</b>                  (構成) 本部長: 加古川市長、構成員: 全部局長                  (内容) 全庁的なSDGsの推進に向けた意思決定や、進捗状況についての評価を行う                  (その他) 外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」と連携</p>	<p><b>ステークホルダーとの連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、市SDGsオリジナルロゴマークを活用する事業者など様々な主体と行政が強みと弱みを捉えつつ役割分担し、連携して課題に取り組む。</li> <li>広域連携都市やSDGsプラットフォームのネットワークを活用し、他自治体との連携を図る。</li> </ul>
3. 推進体制	<p><b>自律的好循環の形成に向けた制度の構築等</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井住友海上火災保険株式会社 (SDGsの連携に関する協定締結事業者) との連携による、市SDGsオリジナルロゴマークの活用届出制度を昇華するかたちでの<b>地方創生SDGs登録制度を構築</b></li> <li>エビデンスを基とした事業評価、効果検証を実施し、課題の把握と分析に注力しながら、事業を推進</li> </ul>	

未来都市計画（特に注力する先導的取組）について



2. 特に注力する先導的取組	(内容)
(1) 課題・目標設定と取組の概要	特に注力する先導的取組名、課題・目標設定及びその取組の概要について ※目標設定ではSDGsのゴール、ターゲットについても記載
(2) 三側面の取組 ①経済面の取組 ②社会面の取組 ③環境面の取組	経済・社会・環境面のそれぞれの取組概要と、KPI、関連するゴール、ターゲットを記載
(3) 三側面をつなぐ統合的取組	
(3-1) 統合的取組の事業名	三側面をつなぐ統合的取組の事業名、取組概要及び統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫について
(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)	三側面をつなぐ統合的取組によりもたらされる相乗効果等について ※三側面相互の内容について、KPI及びその概要を記載
(4) 多様なステークホルダーとの連携	連携する団体・組織名と、特に注力する先導的取組における位置付け・役割について
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	モデル事業の事業スキームの概要、事業スキーム図について
(6) 特に注力する先導的取組の普及展開性	類似の背景、課題、資源を持つ地域への展開策について ※取組体制、取組方法及び取組内容等を記載
(7) スケジュール	モデル事業（三側面の取組及び統合的取組）のスケジュールについて

特に注力する先導的取組概要

特に注力する先導的取組名 「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

取組内容の概要: 20~44歳とその子どもたちの定住を促進するため、加古川河川敷から加古川駅周辺までのエリアにおいて、子育て世代を中心に心地よく過ごせるサードプレイスを創造する。また、当エリアを拠点に地域資源やデジタル技術を活用しつつ、三側面の取組を一体的に展開することで、職・住・憩が充実した持続可能なまちを実現する。

